

I 令和7年度事業計画

公益財団法人えひめ地域活力創造センター（以下、「センター」という。）は、地域活性化及び地域づくりに関し、活動支援、交流促進、人材養成及び意識啓発等を行うとともに、その成果の公表や調査研究に基づく提言等を行うことにより、地域の活力創造に寄与することを旨として、次の事業を実施する。

具体的には、事業の3本柱を①移住交流促進、②地域活性化促進、③人材育成促進とし、センターの活動方針に則して各事業を進めていく。

【今後5年間を見据えたセンター活動方針】

令和4年11月策定

- 県の人口減少対策の方針を踏まえ、移住促進・交流人口増に軸足を置いた事業遂行により「重点戦略」の目標達成に寄与
- 価値創造思考の実践型組織として前向きで機動的・効果的な姿勢を徹底
- マネジメント力強化と業務の効率化を図り、限られた財源の範囲で貴重な人的資源を有効活用し、新たな施策を積極展開
- 市町、団体、大学、民間等との連携により、人口減少問題に立ち向かう地域を、様々な機関が連動して多角的に支援するハブ的機能を目指す

1 移住交流促進事業

センター内に設置の「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の機動的な運営を図るとともに、駐在する県の移住推進グループと一体となって、更なる移住促進や若年層の転出抑制による定住人口の確保、それを補う交流人口や関係人口の拡大を図る。

(1)愛媛ふるさと暮らし応援センター運営事業

（継続：受託事業）

センター内に移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を設置・運営し、移住促進に係る受入側と希望側の多様なニーズにきめ細かくかつ柔軟・的確に対処する。

- ・市町の移住者誘致の取組みに対する個別指導・助言
- ・移住希望者に対する移住先の紹介及び市町への取次ぎ
- ・移住動向の調査分析
- ・移住パンフレット「えひめ暮らし」の改訂
- ・県や市町における移住関連イベントの開催支援
- ・えひめ移住応援隊・えひめ愛着倶楽部の運営

(2)愛媛ふるさと暮らし応援センター情報発信等事業

（継続：受託事業）

移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」において情報発信の強化を図る。

- ・「えひめ移住ネット」及び「えひめ空き家情報バンク」の運営及び内容の充実
- ・全国移住フェアへの出展、広域連携による移住・交流イベントの運営補助
- ・PR ツールの作成
- ・えひめ地域移住相談員の育成強化
- ・仕事体験事業の運営

(3)えひめの移住力総合強化事業

（継続：受託事業）

全国的に増加している都市部から地方への移住・交流の流れを捉え、地域の担い手となる移住希望者を確保するため、市町及び関連団体等と連携して、移住フェア等を開催する。

- ・20市町参加の対面移住フェアの開催（東京2回・大阪2回）
- ・オンライン移住フェアの開催（全6回）

(4)南予移住拡大事業

(継続：受託事業)

県内の中でも人口減少率や高齢化率が突出して高い南予地域の担い手となる移住者誘致の拡大を図るため、南予移住マネージャーを配置し、南予への移住促進に向けた受入体制と人的ネットワークの強化、各市町や地域への移住促進に向けた仕組みの構築を図る。

- ・南予移住マネージャー 山口 聡子
- ・配置場所 南予テレワーク移住支援拠点 COWORKING-HUB nanyo sign
(喜多郡内子町内子 2023 内子まちの駅「Nanze」2階)

(5)南予子育て移住促進協議会(仮称)事業

(継続：受託事業)

人口減少が大きく進む南予への移住誘致を促進するため、県と南予9市町による受入態勢強化や南予移住の魅力創出に関する事業と連携して、子育て世代をターゲットにした施策を展開する。

- ・大都市圏での移住イベントの開催支援
- ・セミオーダーメイド型移住体験ツアーの運営

(6)移住と雇用のマッチング・フォローアップ事業

(継続：自主事業)

商工団体との連携により6年度に構築した南予地域における移住と雇用のマッチング事業をフォローアップするため、各種関係団体と連携した情報発信等による認知度向上やセミナー開催等による利便性向上に取り組み、当該マッチングシステムの利用促進による雇用人材の確保と移住者の増を促進する。

- ・認知度向上 商工団体に加え、よろず支援拠点等の支援団体や運輸、建設、農林水産等の業界団体などと連携し事業者へ周知拡大
- ・利便性向上 事業者向けオンラインセミナーの開催、相談窓口の開設などにより利用をサポート

(7)移住情報発信事業

(継続：自主事業)

移住相談及び移住者誘致を促進させるため、本県の移住に関する情報をホームページ、SNS等で定期的に配信する。

2 地域活性化促進事業

人口減少、少子高齢化を前提とした社会経済情勢の変化に対応し、移住促進、若者の転出抑制、関係人口確保などの施策と連動して地域の活性化を図るため、地域運営組織(以下「RMO」という。)等の自立的活動の支援や地域づくりの様々なステークホルダーの意識醸成、育成、情報発信等により、地域の資源や特性を生かした魅力ある地域づくりを県・市町や関係団体と連携して促進し、住民が安心して住み続けられる活力ある地域の実現を目指す。

(1)えひめ地域活力創造フォーラム開催事業

(継続：自主事業)

地域づくりに関するタイムリーなテーマでフォーラムを開催し、地域づくりにかかわる意義や必要性、取組事例等について広く啓発し、更なる意識醸成を図る。

○第4回えひめ地域活力創造フォーラム(予定)

- ・テーマ 空き家対策の視点から考える地域づくり(仮)
- ・対象 地域づくりに関心がある県民
- ・時期 令和7年8月
- ・内容 基調講演、パネルディスカッション等

(2)持続可能な地域運営実践支援プラットフォーム構築事業 (継続:受託事業)

センターと関係機関が連携・協力してプラットフォームを構築し、地域の持続的発展に有効な対策や実効性の高いノウハウなどを提供することで、RMOの自立的活動をサポートするとともに、地域運営の実践例を横展開するなどの各種事業を実施し、集落機能の維持と地域の魅力創出、関係人口の増を図る。

- ・先進地視察 先進地での学びや体験から、地域の新たな可能性を見つける
- ・研修派遣 地域課題のテーマを選び、現場で集中的に学び交流する
- ・専門家マッチング 課題解決に向けて専門家を派遣し地域運営を高次化する
- ・地域づくり課題解決勉強会 地域運営を支援する人材の学びと交流の場を提供
- ・地域づくりモニタリング プラットフォーム運営を円滑に進めるためのリサーチ
- ・アーカイブ作成 事業活動により得られた知見をアーカイブ化し関係者間で共有

(3)地域づくり活動アシスト事業 (継続:自主事業)

地域づくり活動の活性化を図るため、県内の地域づくりグループのワークショップやイベントの開催、広報資料の作成などの活動経費を助成するとともに、情報誌等により活動内容を公表することで地域づくりグループのネットワークづくりを進める。

- ・助成件数 5件
- ・助成上限額 100,000円

(4)元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業 (継続:受託事業)

地域活動の担い手が不足している集落を応援するため、祭りや清掃等の手伝いを希望する集落とボランティア活動で応援したい企業・大学等をマッチングすることで、集落と都市との交流を促進し、関係人口の創出を図る。

(5)地域づくり情報誌発行事業 (継続:受託事業)

①ネットワーク情報誌「舞たうん」の編集・発行

地域づくりに関する県内外の最新情報、センターの活動、地域活性化好事例体験報告などを紹介する情報誌「舞たうん」を発行し、会員や県内外の地域づくり関係者に配布する。

- ・発行回数 3回
- ・発行部数 2,500部

②えひめイベントBOXウェブサイトの運営

地域におけるイベント情報等をウェブサイト「えひめイベントBOX」に掲載し、最新情報の常時提供や検索性などウェブサイトならではの機能を活用しながら広く発信する。

(6)愛媛大学社会共創学部等との連携及び協働事業 (継続:自主事業)

愛媛大学社会共創学部等と連携・協働し、地域づくり活動を積極的に展開する団体等における課題解決への取組みを継続する。

また、令和6年3月に締結した連携協定による相互の連携強化を進めるため、持続可能な地域運営実践支援プラットフォーム構築事業(再掲)などにおける実践を図る。

3 人材育成促進事業

「地域づくりは人づくり」を基本として、地域の特性に即して現場で地域課題に関わる人材の研修や将来の地域を担う若者の育成などの人づくりを進めていくとともに、多様な地域づくり人材との人脈の構築を図る。

(1)集落サポート人材育成事業 (継続:受託事業)

地域が主体となった話し合いや取組みをコーディネートし、行政が地域の実情に応じた集落対策を推進できる人材を養成するとともに、市町での集落機能を維持する仕組みづくりに向けた取組みの推進を図るため、これらに資する講座研修を実施する。

- ・テーマ 未定
- ・対象 市町職員、集落支援員、地域おこし協力隊 ほか
- ・時期 未定
- ・内容 テーマ別研修、先進地研修 (各1回)

(2)地域活性化好事例体験情報発信事業 (新規:受託事業(再掲))

自治体のトップが「地域活性化の好事例」の現場を訪問・視察し、関係者と意見交換することで得た新たな発想などマクロな視点で捉えたりレポートを作成。地域づくり情報誌等を通じて公表することで県内市町に横展開し、新しい時代の市町振興に資する。

(3)えひめ地域活力創造アワード・高校生活動顕彰事業 (継続:自主事業)

県内の高校生が地域住民や民間、大学、行政等の関係者と関わりながら、地域活力創造に向けて主体的に取り組む実践的活動を顕彰する「えひめ地域活力創造アワードユース」を開催し、地域で活躍できる人材や地域の関係人口人材等の育成に寄与する。

- ・募集内容 高校生が主体となった地域活力創造又は持続可能な地域社会構築のための実践活動(学校等での課題研究・部活動・サークル活動など、高校生が地域づくり団体などと連携協働し実施している活動課題研究)
- ・審査 第一次審査:書面
最終審査:第一次審査結果の上位グループ等における作品の発表
- ・表彰 最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞、特別賞、奨励賞
- ・最終審査及び表彰式 令和7年12月(予定)

(4)(一財)地域活性化センターとの連携事業 (継続:自主事業)

令和4年4月に締結した「地域の活力創造に向けた事業実施及び人材育成に関する連携協定」に基づき、相互の職員交流やインターン派遣等を通じて、職員の人材育成や地域づくりの支援などの新たな価値の創造を図る。

①地域活性化センター主催セミナー等の受講

センター職員が研修のためにオンラインセミナー等に参加し、全国の先進事例や地方創生に向けて様々な分野で先進的な取組みを行う複数の講師から、新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶ。

②相互インターンシップの実施

両センターの職員が一定期間、インターンとして互いの業務や事業に携わり、職員の資質向上や組織を超えた人的ネットワークの構築を図る。

ア センターから地域活性化センターへのインターン

- ・時期 令和7年7月 5日間
- ・人数 2名
- ・内容 地域経済循環分析業務の実践、地方創生セミナーの運営ほか

イ 地域活性化センターからセンターへのインターン

- ・時期 令和7年11月 5日間
- ・人数 4名
- ・内容 県内の地域づくり活動現場でのフィールドワークほか

③持続可能な地域運営実践支援プラットフォーム構築事業（再掲）の連携

当事業の研修派遣先に「地域創生実践塾（地域活性化センター主催）」を活用。

④その他の連携

- ・地域活性化センター情報誌「地域づくり」への寄稿
- ・地域活性化センターによる「舞たうん」への寄稿

4 その他関連事業

(1)ホームページ等による情報発信事業

（継続：自主事業）

センターのホームページや SNS（Facebook、Instagram）を通じて、事業活動の紹介や地域づくりに関する各種情報を広く周知する。また、各事業の実施に当たってはパブリシティ活動に努め、メディアによる露出を図る。

(2)調査等受託事業

- ・愛媛県観光物産関係事業者満足度調査事業

（継続：受託事業）